

# 2011年3月期 決算説明会

2011年6月10日

株式会社 西日本シティ銀行



## I 業績の概要

1. 2011年3月期業績	
①単体損益	3
②連結損益	4
③開示債権(分割子会社合算ベース)	5
④連結自己資本比率	6
2. 2012年3月期業績予想	
①単体損益	7
②連結損益	8

## II 現状認識と今後の方向性

1. 公的資金の完済	10
2. 当行の現状評価	
①定性面	11
②定量面(前中計の達成状況)	12
3. 環境認識	15
4. 今後の進むべき方向性	17

## III 中計 New Stage 2011 ~元気よく~

1. 2つのコンセプト	19
2. 目標とする経営指標	20
3. 収益機会の拡大【コーポレート】	
①事業まるごとサポート	21
②計数目標	22
4. 収益機会の拡大【リテール】	
①人生まるごとサポート	23
②計数目標	24
5. 生産性の向上	
①チャンネル	26
②経費	27
6. 地域への貢献	28
元気よくに込めたメッセージ	29

# I 業績の概要

# 1. 2011年3月期業績

## ① 単体損益

当期純利益は525億円(前期比+322億円)となった。  
分割子会社の解散に伴う法人税等調整額の減少が、増益の主たる要因。

### 単体損益

	11/3期		10/3期
		前期比	
コア業務粗利益 (注1)	1,212	5	1,207
資金利益	1,072	11	1,061
役務取引等利益	129	△ 3	132
その他	9	△ 4	13
経費 △	754	18 ②	736
コア業務純益 (注2)	457	△ 13	470
有価証券関係損益 (注3)	△ 38	△ 5	△ 33
信用コスト (注4) △	66	△ 28 ③	94
その他の臨時損益・特別損益	△ 46	△ 45 ④	△ 1
税引前当期純利益	305	△ 37	342
法人税・住民税・事業税 △	0	0	0
法人税等調整額 △	△ 220	△ 357 ①	137
当期純利益	525	322	203
うち分割子会社解散要因	350	350	-

(注1) 業務粗利益－債券等関係損益

(注2) コア業務粗利益－経費

(注3) 債券等関係損益＋株式等関係損益

(注4) 一般貸倒引当金繰入額＋臨時損益中の不良債権処理損失額－特別損益中の引当金戻入益(与信関連)

### 当期純利益増益の主な要因

- ① 法人税等調整額の減少 前期比 △357億円  
分割子会社の解散に伴う繰延税金資産の計上により、法人税等調整額が減少した。

### 前期比増減が大きい項目

- ② 経費 前期比 +18億円  
営業関連システムの機能拡充やコンビニATMの拡大など、競争力強化に資する投資を前倒して行った。
- ③ 信用コスト 前期比 △28億円  
倒産の減少等により、一般貸倒引当金の戻入益が増加した。
- ④ その他の臨時損益・特別損益 前期比 △45億円  
資産除去債務会計基準の適用、金融安定化拠出基金(住専処理基金)への引当、RMBS劣後受益権の償却など、いくつかの特殊要因により減少した。

# 1. 2011年3月期業績

## ②連結損益

当期純利益は533億円(前期比+315億円)となった。  
 単体と同様、分割子会社の解散に伴う法人税等調整額の減少が、増益の主たる要因。

### 連結損益

	11/3期			10/3期
	前期比	うち 当行単体		
コア業務粗利益 (注1)	1,370	13	5	1,357
資金利益	1,149	5	11	1,144
役務取引等利益	202	6	△ 3	196
その他	18	1	△ 4	17
営業経費 △	878	30	21	848
コア業務純益 (注2)	521	△ 15	△ 13	536
有価証券関係損益 (注3)	△ 43	△ 8	△ 5	△ 35
信用コスト (注4) △	84	△ 36	△ 28	120
その他の経常損益・特別損益	△ 21	△ 46	△ 41	25
税金等調整前当期純利益	342	△ 36	△ 37	378
法人税・住民税・事業税 △	6	5	0	1
法人税等調整額 △	△ 216	△ 358 ※	△ 357	142
少数株主利益 △	18	2		16
当期純利益	533	315	322	218
うち 分割子会社解散要因	350	350	350	-

単位:億円

### 当期純利益増益の主な要因

※ 法人税等調整額の減少 前期比 △358億円  
 (当行単体 △357億円)  
 分割子会社の解散に伴う繰延税金資産の計上により、法人税等調整額が減少した。

(注1) 業務粗利益－債券等関係損益

(注2) コア業務粗利益－経費(営業経費から臨時処理分を除く)

(注3) 債券等関係損益+株式等関係損益

(注4) 経常損益中の貸倒償却引当費用-特別損益中の引当金戻入益(与信関連)

# 1. 2011年3月期業績

## ③開示債権(分割子会社合算ベース)

分割子会社合算ベースの開示債権は1,428億円(10/3月末比△366億円)に減少、開示債権比率は2.81%(10/3月末比△0.77%)に低下した。

経営改善支援の強化による債務者区分のランクアップの増加と、売却による最終処理の促進が、開示債権減少の主たる要因。

金融再生法開示債権 (分割子会社合算ベース)

		11/3末		10/3末	
		11/3末	10/3末比	10/3末	
開示債権	A	1,428	△ 366	1,794	
破産更生債権等		275	△ 82	357	
危険債権		1,046	△ 103	1,149	
要管理債権		105	△ 183	288	
正常債権		49,260	932	48,328	
総与信	B	50,688	565	50,123	
開示債権比率	A÷B	2.81%	△ 0.77%	3.58%	

開示債権の増減内訳の推移

		単位:億円	
		10/3期 (09/3末⇒10/3末)	11/3期 (10/3末⇒11/3末)
新規発生		+ 754	+ 516
減少		△ 586	△ 883
直接償却		△ 95	△ 150
ランクアップ		△ 137	△ 257 ①
債権売却		△ 2	△ 117 ②
債権放棄		△ 2	-
回収		△ 348	△ 358
計		+ 168	△ 366

### 開示債権減少の主な要因

- ① **ランクアップ** お取引先の経営改善支援の強化に取り組んだ結果、債務者区分のランクアップが増加した。
- ② **最終処理** 売却による最終処理を進めた。

# 1. 2011年3月期業績

## ④連結自己資本比率

連結自己資本比率は10.61%(10/3月末比+0.19%)、Tier I 比率は7.49%(10/3月末比+0.52%)へと上昇した。

### 連結自己資本比率

	11/3末		10/3末
	11/3末	10/3末比	10/3末
Tier I	3,140	174	2,966
資本金+資本剰余金	1,760	0	1,760
利益剰余金	1,163	157 ※	1,006
少数株主持分	280	13	267
社外流出予定額 △	39	3	36
その他	△ 23	9	△ 32
Tier II	1,342	△ 165	1,507
土地再評価差額	226	△ 1	227
一般貸倒引当金	261	△ 4	265
負債性資本	854	△ 161	1,015
控除項目 △	37	△ 5	42
自己資本	4,445	13	4,432
リスクアセット	41,885	△ 614	42,499
自己資本比率	10.61%	0.19%	10.42%
Tier I 比率	7.49%	0.52%	6.97%

### 比率上昇の主な要因

※ 利益剰余金の増加	10/3月末比	+157億円
【内訳】		
11/3月期の当期純利益		+533億円
10/3月期の期末配当の支払い		△36億円
公的資金の返済(10/7月)		△351億円

## 2. 2012年3月期業績予想

### ①単体損益

当期純利益は200億円(前期比△325億円)を見込む。

前期の分割子会社解散要因が剥落するため減益となるが、この要因を除くと前期比+25億円の増益となる。

単体損益	12/3期		単位:億円
	予想	前期比	11/3期 実績
コア業務粗利益 (注1)	1,201	△ 11	1,212
資金利益	1,058	△ 14	1,072
役務取引等利益	134	5	129
その他	8	△ 1	9
経費 △	743	△ 11	754
コア業務純益 (注2)	458	1	457
有価証券関係損益 (注3)	△ 15	23	△ 38
信用コスト (注4) △	110	44	66
その他の臨時損益・特別損益	1	47	△ 46
税引前当期純利益	335	30	305
法人税・住民税・事業税 △	0	△ 0	0
法人税等調整額 △	134	354	△ 220
<b>当期純利益</b>	<b>200</b>	<b>△ 325</b>	<b>525</b>
除く 分割子会社解散要因	200	25	175

(注1) 業務粗利益－債券等関係損益

(注2) コア業務粗利益－経費

(注3) 債券等関係損益＋株式等関係損益

(注4) 一般貸倒引当金繰入額＋臨時損益中の不良債権処理損失額－特別損益中の引当金戻入益(与信関連)

## 2. 2012年3月期業績予想

### ②連結損益

当期純利益は206億円(前期比△327億円)を見込む。単体と同様、前期の分割子会社解散要因が剥落するため減益となるが、この要因を除くと前期比+23億円の増益となる。

連結損益	単位:億円			11/3期 実績
	12/3期 予想	前期比	うち 当行単体	
コア業務粗利益 (注1)	1,360	△ 10	△ 11	1,370
資金利益	1,131	△ 18	△ 14	1,149
役務取引等利益	214	12	5	202
その他	15	△ 3	△ 1	18
営業経費 △	870	△ 8	△ 16	878
コア業務純益 (注2)	515	△ 6	1	521
有価証券関係損益 (注3)	△ 13	30	23	△ 43
信用コスト (注4) △	139	55	44	84
その他の経常損益・特別損益	25	46	42	△ 21
税金等調整前当期純利益	363	21	30	342
法人税・住民税・事業税 △	7	1	△ 0	6
法人税等調整額 △	135	351	354	△ 216
少数株主利益 △	14	△ 4		18
<b>当期純利益</b>	<b>206</b>	<b>△ 327</b>	<b>△ 325</b>	<b>533</b>
除く 分割子会社解散要因	206	23	25	183

(注1) 業務粗利益－債券等関係損益

(注2) コア業務粗利益－経費(営業経費から臨時処理分を除く)

(注3) 債券等関係損益+株式等関係損益

(注4) 経常損益中の貸倒償却引当費用-特別損益中の引当金戻入益(与信関連)

## Ⅱ 現状認識と今後の方向性

## 1. 公的資金の完済

2010年7月に公的資金(優先株式、発行価額350億円)を完済した。経営の自由度が高まるなど、完済によるメリットは大きい。同時に、公的資金を受けるに至った経緯を振り返り、教訓を得た。

### 完済のメリット



- **普通株式の希薄化の可能性を排除した。**  
※本優先株式は、2012年3月31日までに取得しなければ、2012年4月1日に普通株式(最大98百万株)へ一斉転換される。
- 経営の健全化が図られたという明確なメッセージとなり、**信頼の向上**につながると期待できる。
- **経営の自由度**が高まり、機動的な政策運営を行うことができる。
- **優先株式の配当負担を排除した。**

### 公的資金の教訓



- **適切な融資審査と融資実行後の与信管理**が重要である。
- **強固な財務基盤**(自己資本の質的・量的充実)が重要である。

## 2. 当行の現状評価

### ①定性面

トップレベルに達している分野もあるが、課題も多い。

#### トップレベルのビジネス分野



##### ■ ソリューション

- 成長分野(医療、環境など)や難易度の高い案件(企業再生、M&A、事業承継など)の本部スペシャリスト
- 中央(政府系金融機関など)との強力なパイプ

##### ■ 国際ビジネス

- 本部スペシャリスト
- アジアの現地金融機関とのネットワーク
- 最先端の商品・サービス

##### ■ リテール

- お客さま目線に立ったローン商品や土日営業拠点
- 資産運用アドバイスのスペシャリストと証券子会社
- カード子会社(地銀系カード会社でトップクラス)

#### 課題



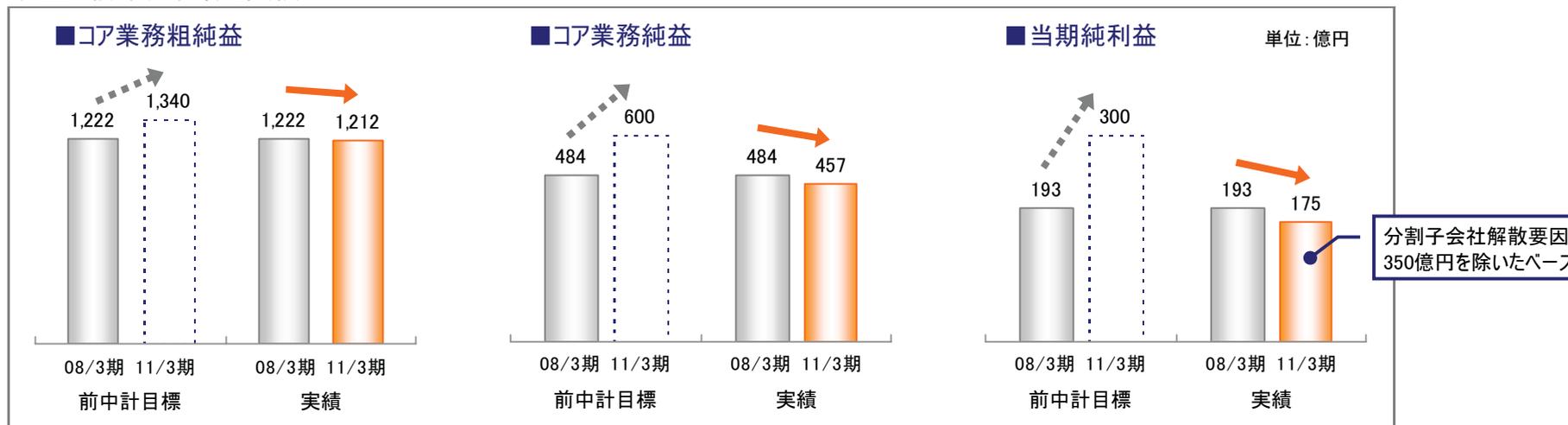
- ソリューション・国際ビジネスのノウハウの銀行全体への浸透
- グループ総合力の向上
- 海外ネットワーク、中央とのパイプのさらなる活用

## 2. 当行の現状評価

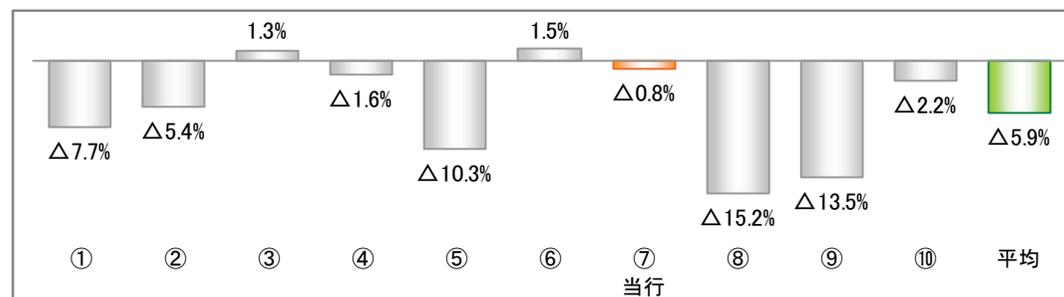
### ②定量面(前中計の達成状況) ~利益~

利益は、想定外の金融・経済情勢の変化等もあって、厳しい内容であった。

利益の前中計目標と実績



上位地銀のコア業務粗利益の増減率(11/3月期vs08/3月期)



出所: 各行決算短信より当行算出

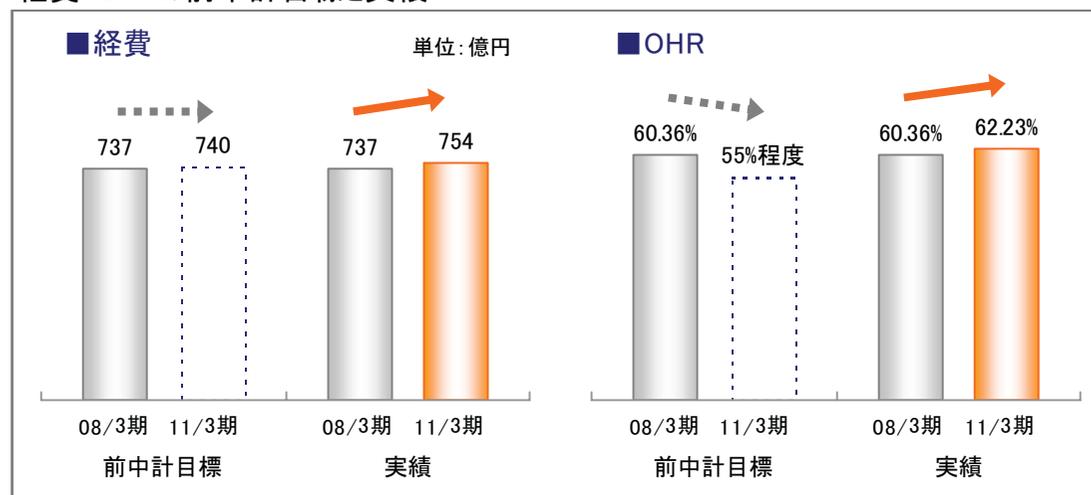
(注) ①から順に、11/3月末の単体総資産上位10行。「平均」は、当行以外の各行計数の単純平均。

## 2. 当行の現状評価

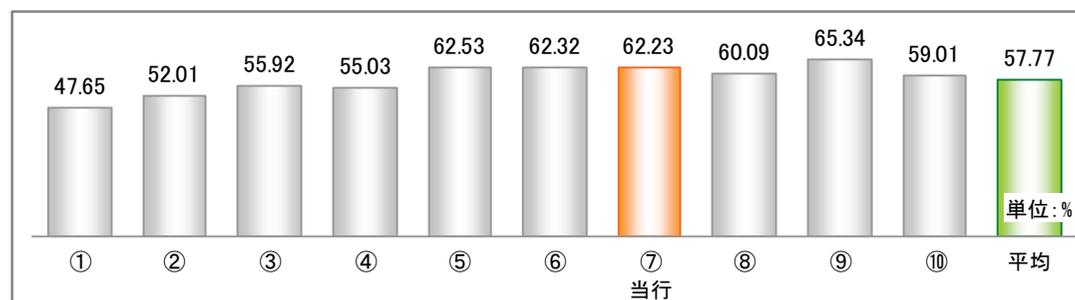
### ②定量面(前中計の達成状況) ~OHR~

コア業務粗利益の減少と経費の増加により、OHR(経費÷コア業務粗利益)は目標に反して上昇した。また、上位地銀と比べて高い水準であり、効率性に課題がある。

経費・OHRの前中計目標と実績



上位地銀のOHR(11/3月期)



出所: 各行決算短信より当行算出

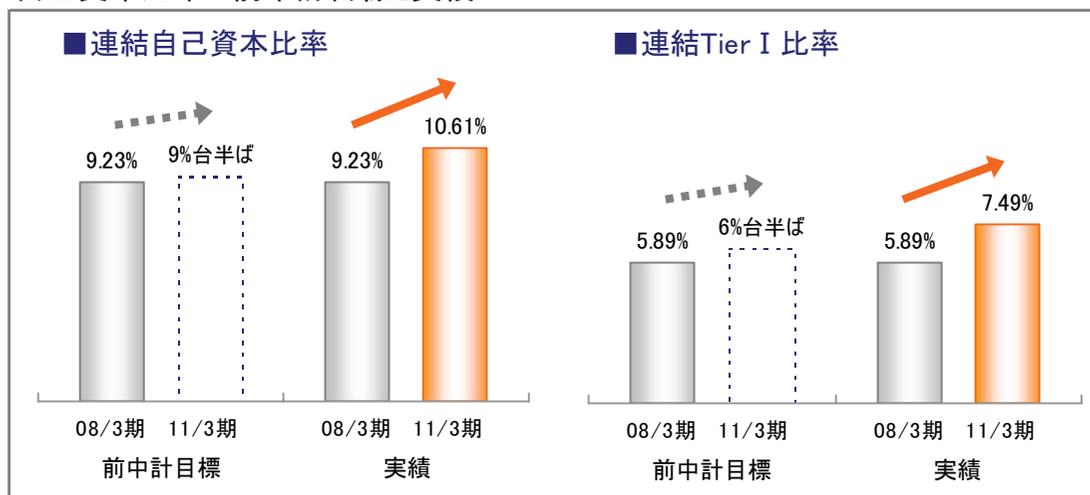
(注) ①から順に、11/3月末の単体総資産上位10行。「平均」は、当行以外の各行計数の単純平均。

## 2. 当行の現状評価

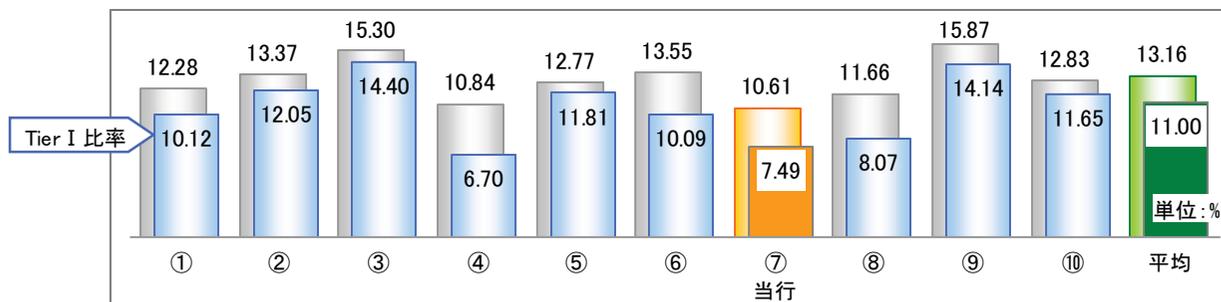
### ②定量面(前中計の達成状況) ~自己資本比率~

連結自己資本比率および連結Tier I 比率は目標を上回った。  
しかし、上位地銀と比べて低い水準であり、利益積上げによる資本の充実が必要である。

自己資本比率の前中計目標と実績



上位地銀の連結自己資本比率(11/3月末)



出所: 各行決算短信より当行算出

(注)①から順に、11/3月末の単体総資産上位10行。「平均」は、当行以外の各行計数の単純平均。

### 3. 環境認識

日本経済は不透明感・不確実性が増しており、今後も厳しい経営環境が続くと覚悟。一方で、九州のポテンシャルは高い。

#### 日本経済の不透明感・不確実性



- 労働人口の減少が見込まれ、日本の**潜在成長力は低い**。  
潜在成長力＝資本・労働力・生産性をフル利用して得られるGDPの成長力
- 経済のグローバル化により、日本経済・地方経済は**海外の経済情勢の影響を受ける**。
- 財政再建の遅れと成長力の低さから、**国の借金問題がさらに悪化し、金利リスクが高まる**ことが懸念される。

#### 九州のポテンシャル



- **九州新幹線鹿児島ルート**の全線開通と駅ビル「**JR博多シティ**」の開業により、さまざまな面で経済効果が見込まれる。
- 高い経済成長が期待される**アジアに近く**、歴史的にも交流が深い。
- **東日本大震災からの復興**は、日本全体で取り組むべき喫緊の課題。そのなかで、製造拠点・農業生産地等として**九州が果たす役割**は大きい。

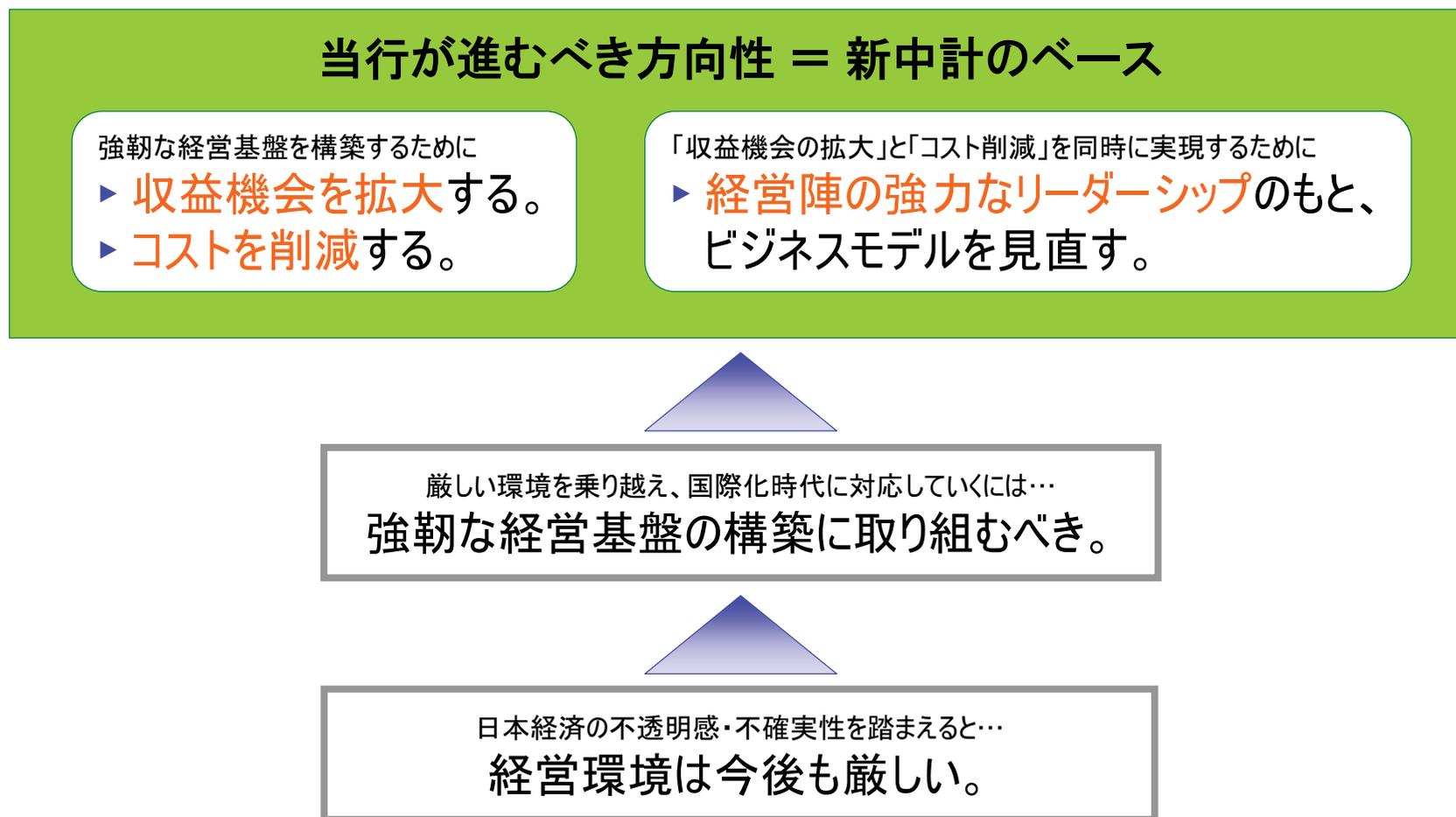
### 3. 環境認識

## 東日本大震災の与える影響

- |             |                   |
|-------------|-------------------|
| (1) 経済活動    | ストックの減少とフローの増加    |
| (2) 国土計画    | 首都機能の分散           |
| (3) エネルギー政策 |                   |
| (4) 新たな財政支出 | 国債の増発とその影響        |
| (5) ビジネスモデル | ジャスト・イン・タイム、リスク分散 |

## 4. 今後の進むべき方向性

当行の現状や経営環境を踏まえると、当面は強靱な経営基盤の構築に取り組むべきであり、そのためには、経営陣の強力なリーダーシップのもと“収益機会の拡大”と“コスト削減”を実現する必要がある。



# Ⅲ 中計 New Stage 2011 ~元気よく~

目指す銀行像

国内トップレベルのサービスを地元で提供し  
お客さまとともに栄える九州No.1バンク

計画期間:2011年4月~2014年3月

## 中期経営計画「New Stage 2011 ~元気よく~」

“時代の変化に対応した総合金融サービス業への進化”と“徹底した生産性向上”

西日本シティ銀行

進むべき方向性

- 「お客さま第一主義」  
サービスの専門性向上  
サービスの利便性向上
- 「収益力の強化」  
顧客基盤の拡大  
グループ総合力の強化
- サービス向上と  
経営合理化の両立
- 「地域貢献」  
地元のお取引先の育成  
元気で環境豊かな  
地域社会づくり

主要施策

### 6つの改革

#### 経営改革

- 意識・行動改革
- サービス改革
- オペレーション改革
- 人事改革

#### コスト構造改革

#### 機能強化戦略

- システムの共同化移行
- リスク管理の高度化

#### グループ戦略

- グループ会社のサービス向上・経営合理化

#### 地域との共栄

- 地場産業育成
- 環境配慮
- 知的貢献
- 歴史・文化活動

注力する分野

#### コーポレート

- 事業性融資
- ソリューション  
成長分野/国際分野  
環境分野/観光分野

#### リテール

- 個人ローン  
住宅ローン・消費者ローン
- 預り資産

将来の収益基盤づくり

顧客基盤拡大

有価証券運用

地元のお客さま

## 1. 2つのコンセプト

進むべき方向性をベースとした計画のコンセプトは、「時代の変化に対応した“総合金融サービス業”への進化」と「徹底した生産性の向上」の2つ。

### Concept-1 時代の変化に対応した“総合金融サービス業”への進化

お客様のライフステージから生じるさまざまなニーズに対し、  
お客様目線に立った最適なサービスを提供する。

事業まるごとサポート

人生まるごとサポート

### Concept-2 徹底した生産性の向上

サービス向上と経営合理化の両立により生産性を向上させる。

### 当行が進むべき方向性 = 新中計のベース

強靱な経営基盤を構築するために

- ▶ 収益機会を拡大する。
- ▶ コストを削減する。

「収益機会の拡大」と「コスト削減」を同時に実現するために

- ▶ 経営陣の強力なリーダーシップのもと、  
ビジネスモデルを見直す。

## 2. 目標とする経営指標

収益機会の拡大と徹底した生産性向上により、コア業務純益525億円、当期純利益250億円を目指す。

単位: 億円		11/3月期 実績	14/3月期 中計目標	16/3月期 目安
	コア業務粗利益	1,212	1,280	
	経費	754	755	735
	機械化関連以外	664	637	624
	機械化関連	90	118	111
	コア業務純益	457	525	
	当期純利益	525	250	
	(分割子会社解散要因を除く)	(175)	(250)	
	OHR	62.23%	59%程度	
	連結自己資本比率	10.61%	11.0%程度	
	連結Tier I 比率	7.49%	8.5%程度	

収益機会の拡大により、コア業務粗利益は増加。

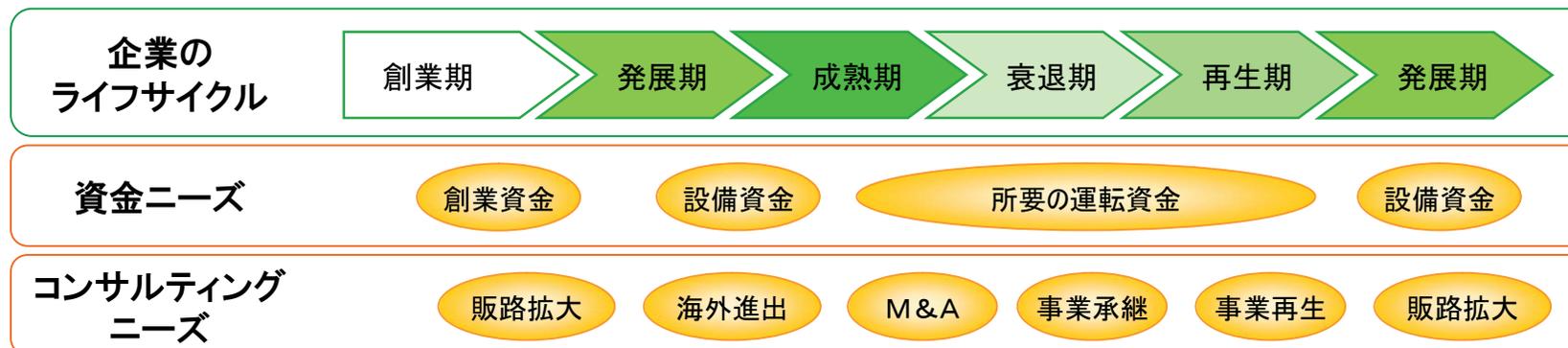
徹底した生産性の向上により、機械化関連以外の経費を削減。

〔ただし、システム共同化に伴う機械化関連経費の一時的な増加により、14/3月期の経費全体はほぼ横ばいとなる。〕

### 3. 収益機会の拡大【コーポレート】

#### ①事業まるごとサポート

グループ内のシンクタンクや中央・アジアとの強力なパイプを最大限に活かし、ライフサイクルの各段階に応じた総合金融サービスを提供する「事業まるごとサポート」を展開する。



#### まるごとサポート

##### グループ総合力

###### 西日本シティ銀行

- 本部ソリューション営業部門の業種別営業専担者を増員。
- 支店の法人営業担当者に、本部専門部署のノウハウを移植。

###### NCBリサーチ&コンサルティング

- 調査研究機能とコンサルティング機能を拡充し、銀行との連携を強化。

##### 海外ネットワーク

###### 海外駐在員事務所 3か所

ソウル、上海、香港

###### 現地金融機関との提携 6行

中国銀行  
新韓銀行  
オリエントコマースジョイントストックバンク  
BNPパリバホーチミン支店  
バンコック銀行  
りそなプルダニア銀行

##### 中央とのパイプ

###### 政府系機関

日本政策金融公庫  
国民生活事業、中小企業事業、  
農林水産事業、国際協力銀行

日本政策投資銀行  
国際金融情報センター  
九州経済産業局

###### コンサルティングファーム

ローファーム

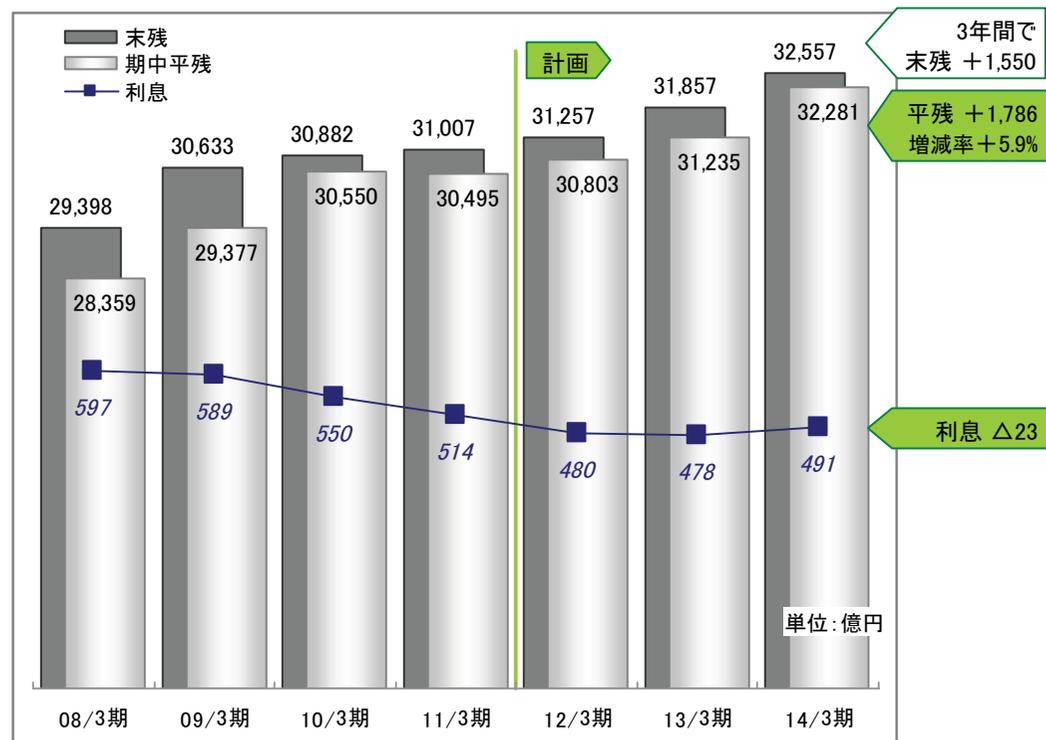
など

### 3. 収益機会の拡大【コーポレート】

#### ②計数目標 ～事業性融資～

事業性融資は、3年間で平残+1,786億円を目指す。  
 利息は、増加トレンドへの転換を目指す。

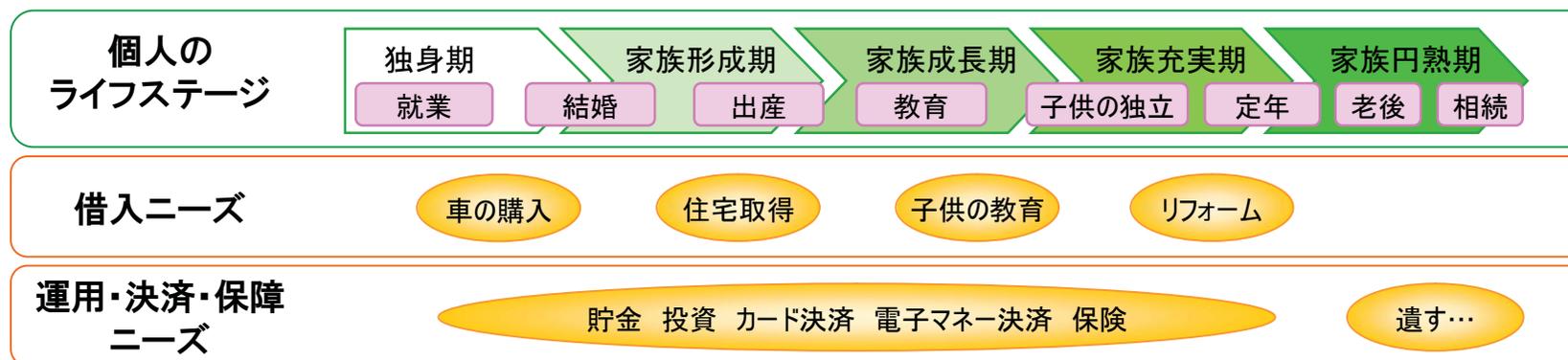
事業性融資の残高・利息



## 4. 収益機会の拡大【リテール】

### ①人生まるごとサポート

個人のお客さまに対しては、グループ内の証券会社・カード会社も活用し、ライフステージの各段階に応じた総合金融サービスを提供する「人生まるごとサポート」を展開する。



### まるごとサポート

#### 利便性 いつでも

##### 土日営業拠点

11/3月末:28か所→14/3月末:50か所程度

- 土日祝日や平日15時以降もご利用いただける店舗・専門チャンネルを増設。

##### ダイレクトバンキング

- コールセンターが土日も、ローンの申込受付・相談受付・セールス、預り資産のセールスを実施。

#### 専門性

##### マネーアドバイザー

11/3月末:237人→14/3月末:280人程度

- 預り資産専担者「マネーアドバイザー」を増員。

##### 専門チャンネル

11/3月末:18か所→14/3月末:40か所程度

- ローンや保険の専門チャンネルを増設。

##### グループ会社

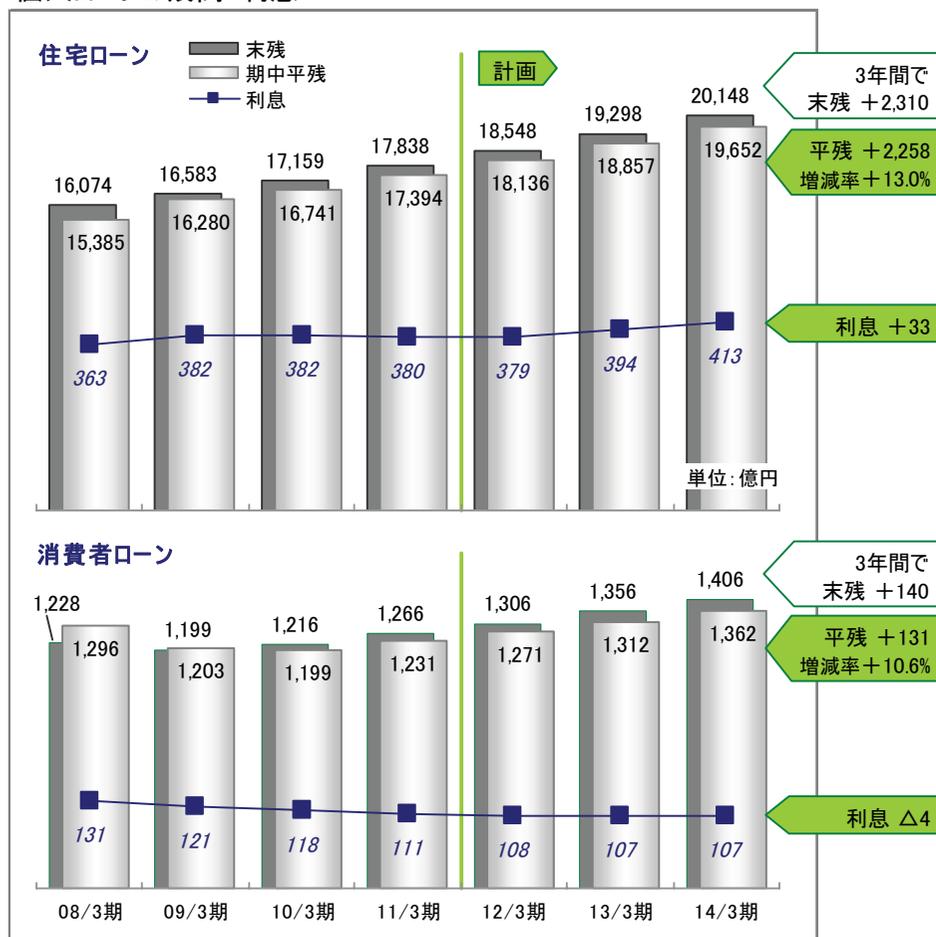
西日本シティTT証券、九州カード

## 4. 収益機会の拡大【リテール】

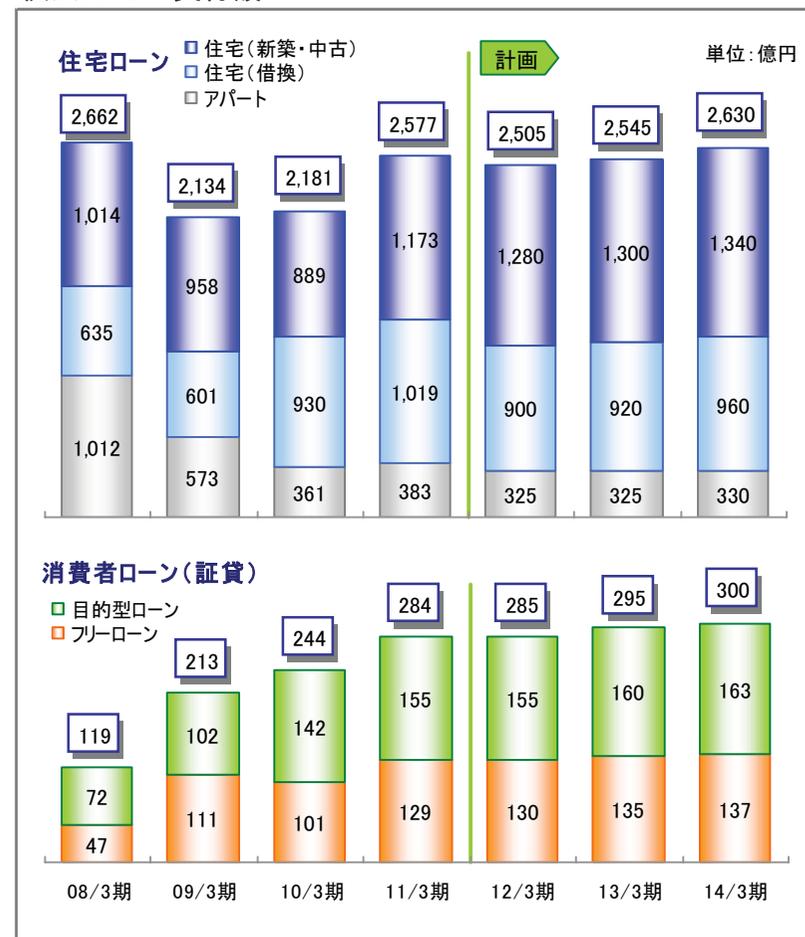
### ②計数目標 ～個人ローン～

個人ローンは、3年間で平残+2,389億円(住宅ローン+2,258億円、消費者ローン+131億円)、利息+29億円(住宅ローン+33億円、消費者ローン△4億円)を目指す。

個人ローンの残高・利息



個人ローンの実行額

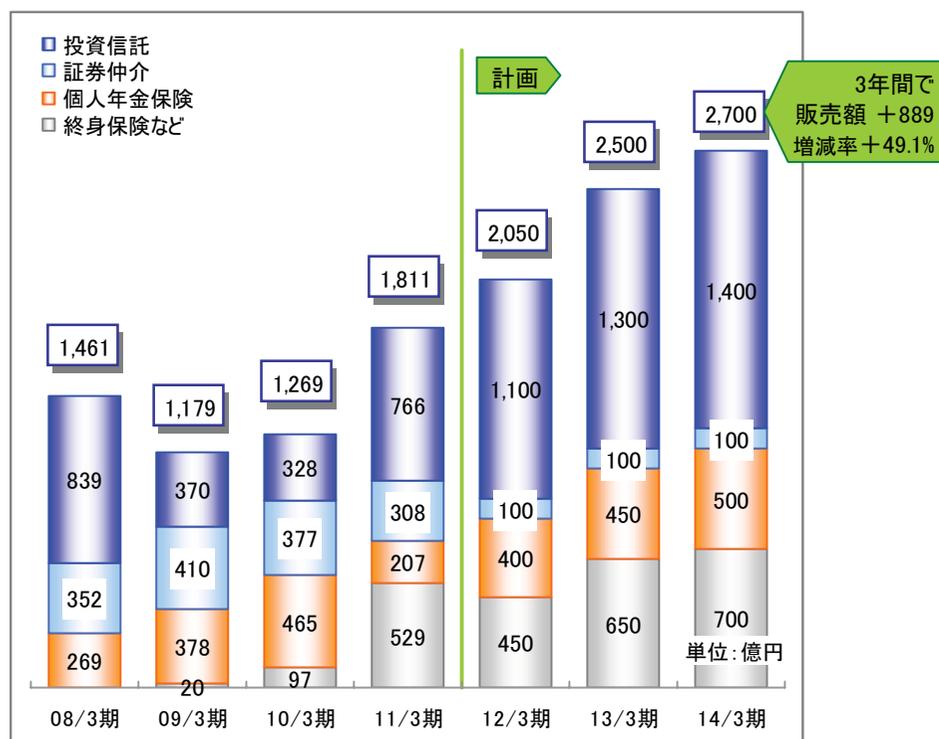


## 4. 収益機会の拡大【リテール】

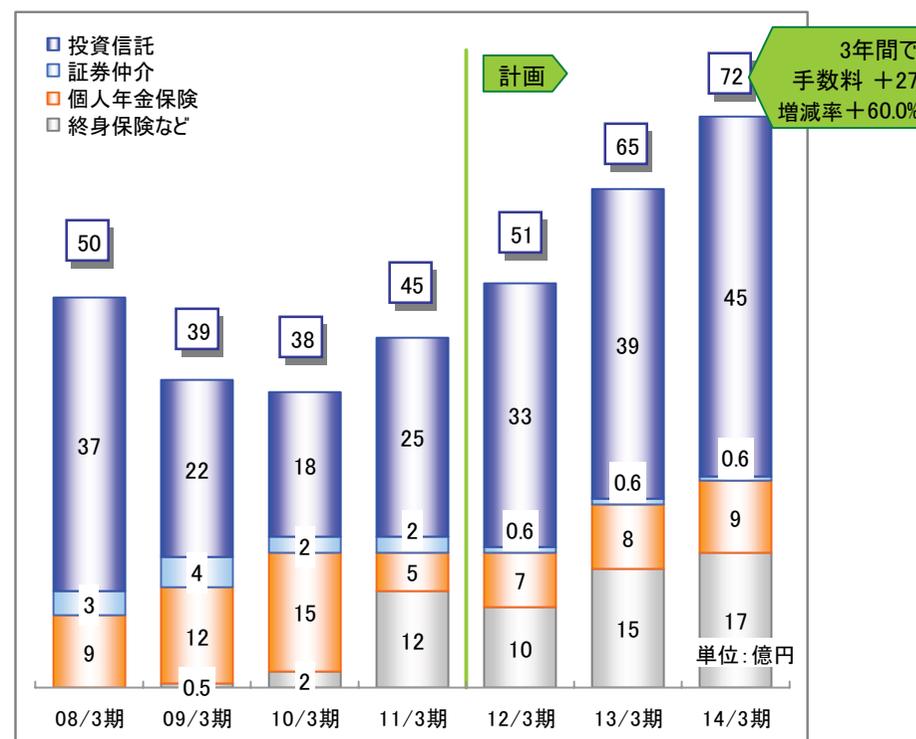
### ②計数目標 ～預り資産～

預り資産は、3年間で販売額+889億円、手数料+27億円を目指す。

預り資産の販売額



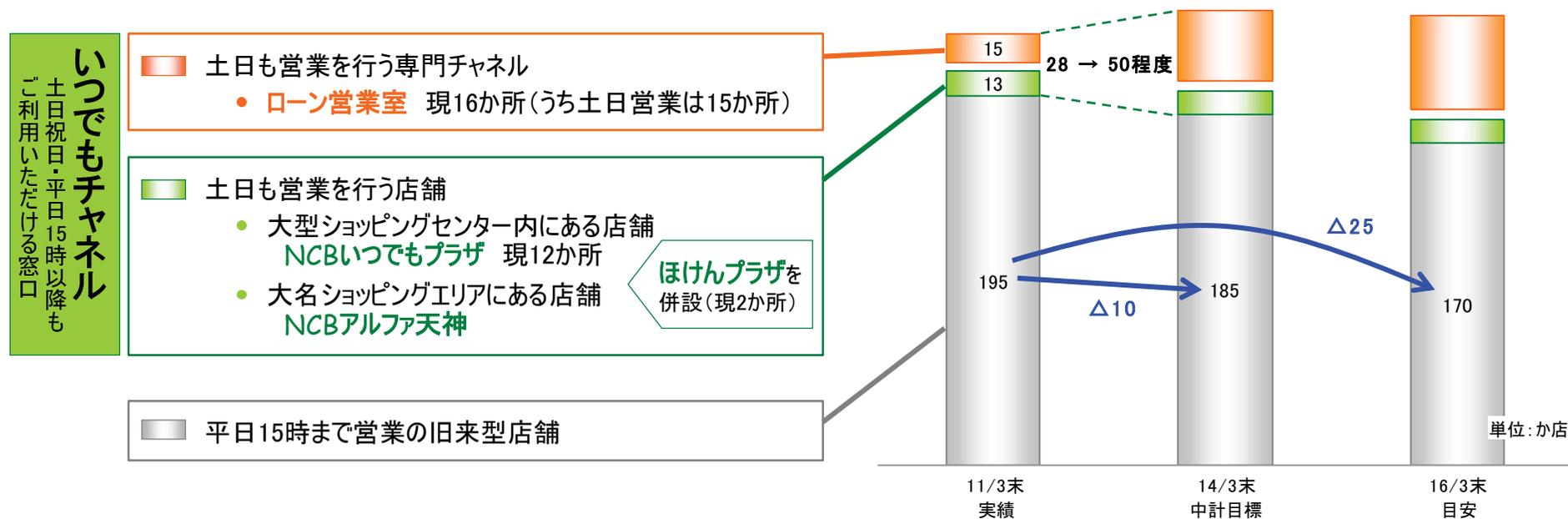
預り資産の手数料



## 5. 生産性の向上

### ①チャンネル

土日営業拠点(いつでもチャンネル)の増設およびダイレクトバンキングの機能拡充を進めると同時に、平日15時までの旧来型店舗を統廃合することで、より生産性の高いチャンネル・ネットワークを展開する。



### ダイレクトバンキング

インターネット・電話・モバイルから(どこでも)、土日祝日・平日15時以降も(いつでも)、ご利用いただけるサービス

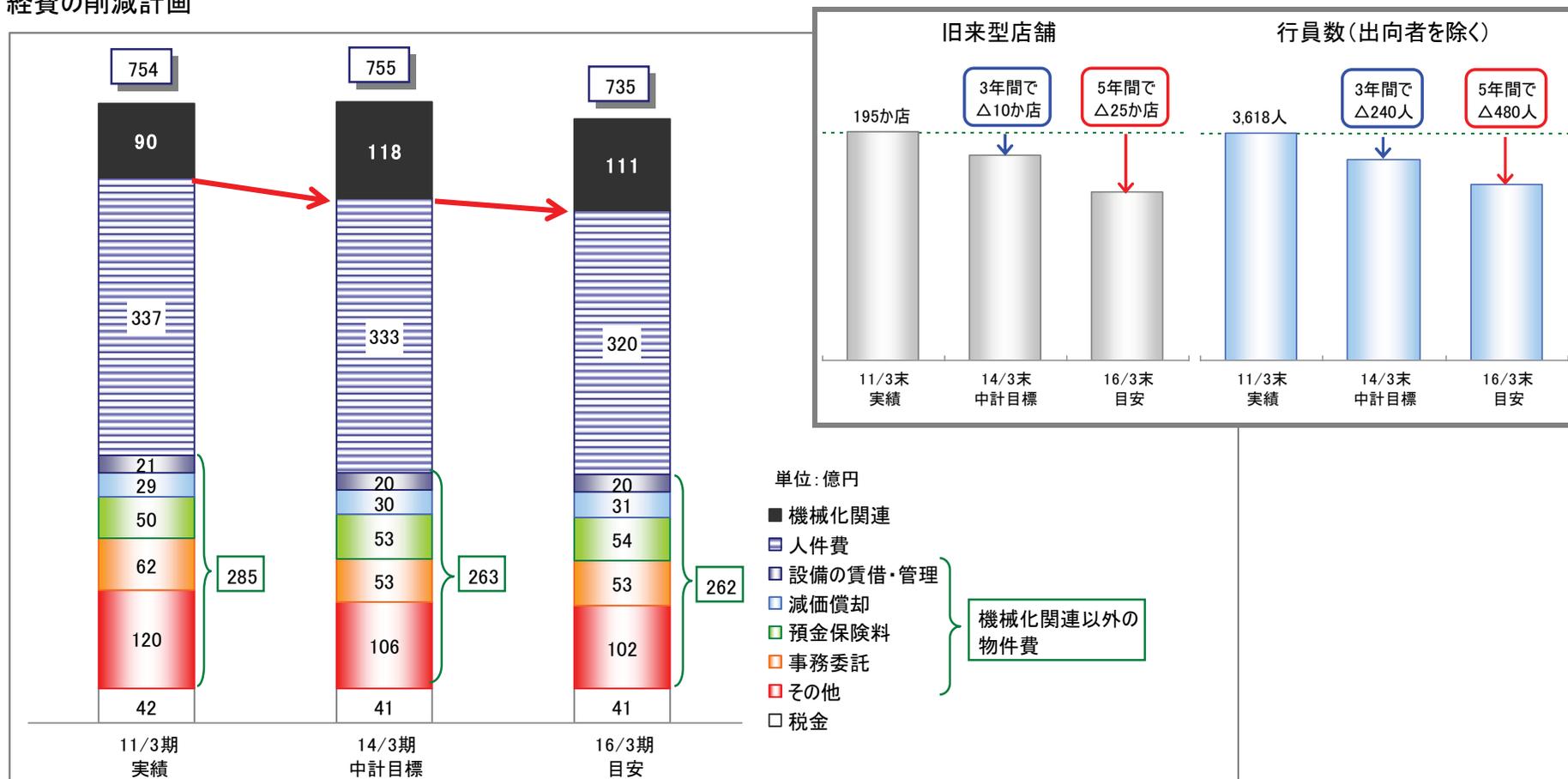
- ローン専用のサイト **714919.jp(ナイスクイック)** がある。
- 電話セールスを行う **コールセンター** があり、土日セールスを拡大している。

## 5. 生産性の向上

### ②経費

旧来型店舗の統廃合と人員の効率化を進め、コスト削減を断行する。  
店舗・行員の削減に先立ち、社内取締役(11/3月末15人)を11/6月に3名削減予定。

経費の削減計画



## 6. 地域への貢献

“地域の活性化なくして地銀の将来なし”との認識に立ち、元気で環境豊かな地域社会づくりに貢献する。

地場産業育成

環境配慮

知的貢献

歴史・文化活動

地域に根づく歴史ある取組み

(財)九州・山口地域経済貢献者顕彰財団

**経営者賞** 1973年start

- 地域経済発展に顕著な実績を挙げられた優れた経営者を表彰。
- 受賞者は145名に及ぶ。

地元企業の育成  
地域経済の発展

(財)西日本国際財団

**アジア貢献賞** 2000年start    **アジアKids大賞** 2005年start

- アジアの発展やアジアとの国際交流に貢献する地域の団体・個人を表彰。
- 子どもたち自身がアジアとの国際交流活動を行っている地域の小中学校・子ども団体を表彰。

国際相互理解の促進  
国際的人材の育成

ふるさと歴史シリーズ

**博多に強くなろう・北九州に強くなろう** 1979年start

- 博多・北九州の歴史や人物を小冊子で紹介。
- 発行数はあわせて95に及ぶ。

地域の歴史・文化の伝承

(財)福岡文化財団

**プロムナードコンサート** 1986年start

- 本店エントランスで、ミニコンサートを毎月開催。

芸術・文化の発展  
豊かな地域社会づくり

**博多どんたく港まつり**

- 博多駅正面の本店横に演舞台を設置。パレードに毎年参加。

**ふくおかの応援歌** 2011年4月完成

- 歌詞を一般から公募し、福岡で親しまれ、明るく、歌いやすい歌を制作。

**元気よく**

## 元気よくに込めたメッセージ

- ✳️ 近年、日本は根拠のない閉塞感に満ちている。  
何ごとにも、もっと元気に活発に取り組むべきではないか。  
私たちは、**さっそう・さわやか・はつらつ**とした銀行になろう。
- ✳️ 地域の活性化がなければ、地銀の将来はない。  
私たちが**元気で環境豊かな地域社会**をつくっていこう。

そして…

- ✳️ 震災からの復興に向けて、**地元九州が生み出す元気**が、  
被災地へのエールとなり、日本経済の牽引力となることを願う。

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に係る記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。  
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



ココロがある。コタエがある。

西日本シティ銀行